

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年3月28日
【事業年度】	第33期（自平成30年1月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社ピーエイ
【英訳名】	PA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤博敏
【本店の所在の場所】	東京都文京区水道1丁目12番15号白鳥橋三笠ビル9階
【電話番号】	(03)5803 - 6318
【事務連絡者氏名】	管理部長 呉青
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区水道1丁目12番15号白鳥橋三笠ビル9階
【電話番号】	(03)5803 - 6318
【事務連絡者氏名】	管理部長 呉青
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (千円)	1,805,293	2,060,658	2,265,758	2,453,329	2,551,875
経常利益 (千円)	79,559	132,990	70,843	55,454	50,717
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( ) (千円)	11,254	112,554	27,082	21,669	122,917
包括利益 (千円)	14,879	104,602	32,644	23,409	123,035
純資産額 (千円)	1,004,973	1,054,088	1,054,597	989,114	833,819
総資産額 (千円)	1,435,090	1,984,360	2,003,636	2,077,032	1,893,445
1株当たり純資産額 (円)	92.62	97.09	97.00	91.99	77.41
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( ) (円)	1.05	10.47	2.52	2.02	11.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.4	52.6	52.1	47.6	44.0
自己資本利益率 (%)	1.1	11.0	2.6	2.1	13.5
株価収益率 (倍)	180.0	15.8	60.7	107.4	10.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	98,899	87,091	75,373	89,920	36,749
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,727	436,611	238,009	113,687	22,061
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,296	437,977	66,246	15,472	74,883
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	935,312	1,027,083	796,999	985,157	923,272
従業員数 (人)	138	153	157	194	188
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔65〕	〔57〕	〔62〕	〔75〕	〔78〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員数を記載しております。

4. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5. 当連結会計年度より表示方法の変更を行っております。表示方法の変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(表示方法の変更)」に記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (千円)	1,377,313	1,481,474	1,484,002	1,286,436	1,244,470
経常利益又は経常損失( ) (千円)	98,576	133,148	32,731	27,635	27,854
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	39,880	119,826	9,187	68,325	185,183
資本金 (千円)	514,068	514,068	514,068	514,068	514,068
発行済株式総数 (株)	11,229,800	11,229,800	11,229,800	11,229,800	11,229,800
純資産額 (千円)	981,721	1,041,688	1,024,928	924,104	706,661
総資産額 (千円)	1,322,797	1,875,843	1,836,022	1,744,335	1,509,158
1株当たり純資産額 (円)	91.30	96.88	95.32	85.94	65.72
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( ) (円)	3.71	11.14	0.85	6.35	17.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.2	55.5	55.8	53.0	46.8
自己資本利益率 (%)	4.1	11.8	0.9	7.0	22.7
株価収益率 (倍)	50.9	14.8	180.0	34.2	7.2
配当性向 (%)	134.8	26.9	3.5	47.2	17.4
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	87 〔39〕	94 〔31〕	84 〔32〕	82 〔30〕	84 〔27〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員数を記載しております。

4. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## 2【沿革】

年月	沿革
昭和61年6月	新聞広告代理店業を目的として有限会社ピーエイ設立。
平成2年11月	株式会社に改組。求人情報マガジン アイ・エヌ・ジー新潟県版を創刊。
平成5年6月	長野営業所開設。同年11月求人情報マガジン アイ・エヌ・ジー信州版を創刊。
平成7年6月	郡山（福島）営業所開設。同年10月求人情報マガジン アイ・エヌ・ジー福島版を創刊。
平成7年12月	インターネット求人情報サービスINFONET（職ingサイト）を開設。
平成8年3月	東京本社開設。
平成12年7月	東証マザーズに上場。資本金4億9,815万円に増資。
平成14年5月	連結子会社株式会社アルメイツを設立。
平成16年8月	無料求人情報誌「ジョブポスト」新潟・長野・福島エリアでリニューアル創刊。
平成17年1月	中国（北京）に連結子会社北京培繹諮詢有限公司を設立。
平成21年3月	連結子会社伏迅艾克（北京）国際貿易有限公司を設立。
平成21年7月	連結子会社株式会社FIを設立。
平成22年4月	本社移転（東京都文京区）。
平成23年8月	仙台営業所開設（宮城県仙台市）。
平成24年8月	スマートフォン向けインターネットサイト「ジョブポストWEB」を開設。
平成25年3月	いわき営業所開設（福島県いわき市）。
平成26年1月	連結子会社株式会社ハローコミュニケーションズを株式取得により子会社化。
平成26年8月	ベトナム（ハノイ）に連結子会社PA VIETNAM CONSULTING COMPANY LIMITEDを設立。
平成27年5月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更。
平成27年10月	連結子会社トラバース株式会社を株式取得により子会社化。
平成28年4月	持分法適用会社キャピタルハウス株式会社を株式取得。
平成28年4月	宇都宮営業所開設（栃木県宇都宮市）。
平成28年6月	連結子会社株式会社ピーエイケアを株式取得により子会社化。
平成28年6月	優迅艾克（北京）国際貿易有限公司を優迅艾克（瀋陽）貿易有限会社に社名変更
平成28年11月	連結子会社株式会社PA Rent Guaranteeを設立。
平成30年8月	株式会社PA Rent Guaranteeを株式会社PA Global Partnersに社名変更

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ピーエイ）、連結子会社9社により構成されております。主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは以下のとおりであります。

#### 情報サービス事業

情報サービス事業は、当社、北京培繹諮詢有限公司（連結子会社）、優迅艾克（瀋陽）貿易有限公司（連結子会社）、株式会社ハローコミュニケーションズ（連結子会社）PA VIETNAM CONSULTING COMPANY LIMITED（連結子会社）PA VIETNAM ADVERTISEMENT COMPANY LIMITED（連結子会社）、トラバース株式会社（連結子会社）の7社が営んでおります。

情報サービス事業では、東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域での主力事業である無料求人情報誌「ジョブポスト」の編集、発行並びにスマートフォン向けインターネットサイト「ジョブポストWEB」の運営・管理を行っております。また、優迅艾克（瀋陽）貿易有限公司（連結子会社）においては求人情報誌製作業務の一部を行っております。さらに、株式会社ハローコミュニケーションズ（連結子会社）は「ジョブポスト」の求人広告代理店をしております。

株式会社ハローコミュニケーションズ（連結子会社）は「ジョブポスト」の求人広告代理店のほか、関東地域において新聞折込求人紙「おしごとハロー」とフリーペーパー「おしはる」の編集発行も営んでおります。

トラバース株式会社（連結子会社）では、WEB媒体を活用した求人広告代理店を岩手県において展開しております。

PA VIETNAM CONSULTING COMPANY LIMITED(連結子会社)は管理コンサルティングをし、PA VIETNAM ADVERTISEMENT COMPANY LIMITED(連結子会社)はWEB媒体及び新聞媒体の広告代理店業務を行っております。

#### 人材派遣事業

人材派遣事業では、株式会社アルメイツ（連結子会社）が新潟県、長野県における人材派遣業及び人材紹介業を行っております。

#### 保育事業

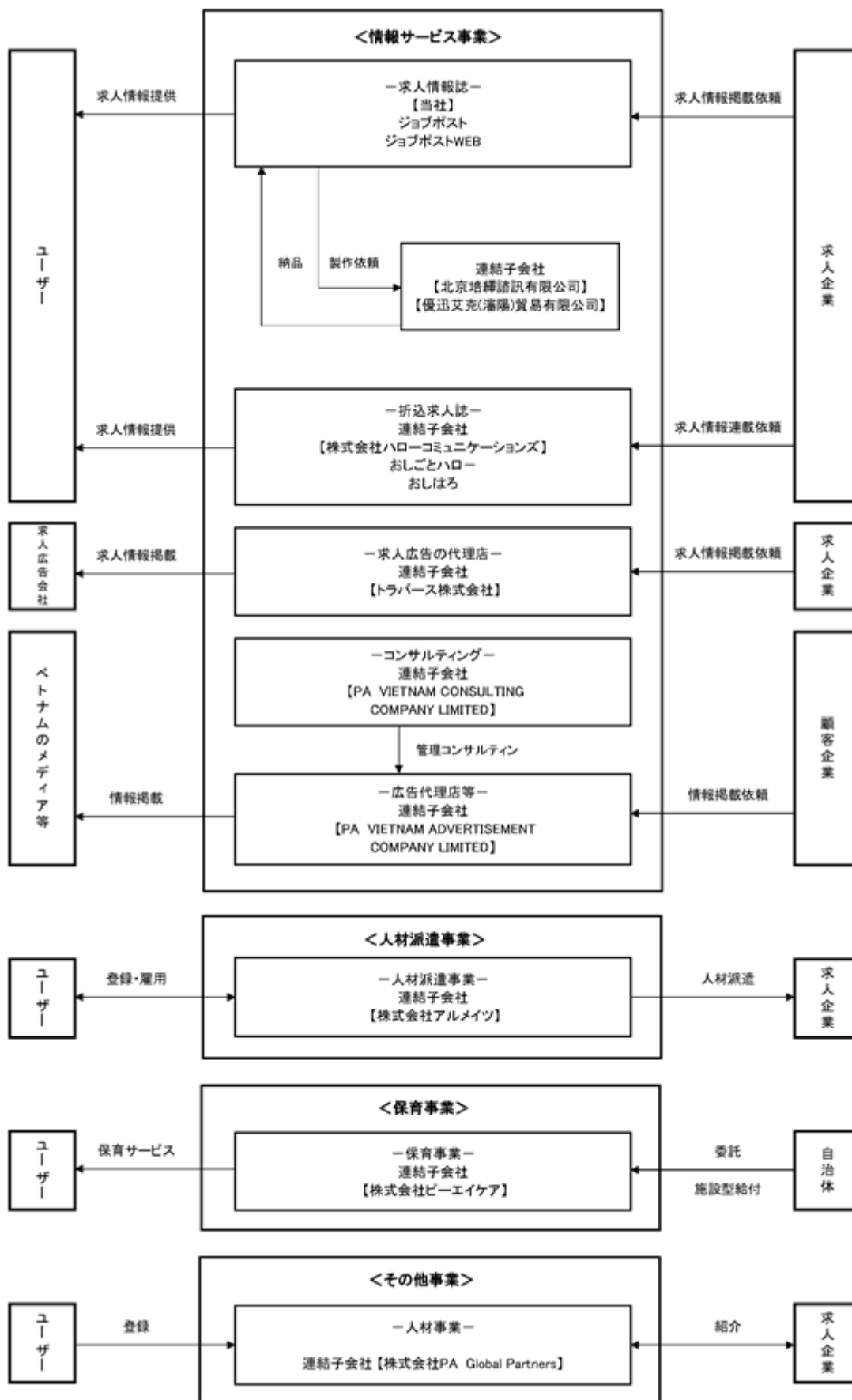
株式会社ピーエイケア（連結子会社）が福島県、宮城県、神奈川県、栃木県における保育事業を行っております。

#### その他事業

その他事業では、(株)PA Global Partners(連結子会社)では、人手不足を課題とする企業様に対して、外国人労働者の雇入に必要とされていた労働条件や就業環境の整備に関する助言、工作上必要な日本語能力の事前確認や就業後のアフターサポート等の業務を行っております。

[ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アルメイツ (注)2	新潟県 新潟市中央区	20,000千円	人材派遣事業	100.0	当社が広告を掲載しております。 役員の兼任2名 役員の派遣2名 事務所の一部賃借
北京培繹諮詢有限公司	中華人民共和国	2,395千円	情報サービス事業	100.0	当社が原稿製作を委託しております。 役員の兼任1名 役員の派遣2名
優迅艾克(瀋陽)貿易有限公司	中華人民共和国	2,250千円	情報サービス事業	100.0	当社が原稿製作を委託しております。 役員の兼任1名 役員の派遣1名
㈱ハローコミュニケーションズ (注)4	千葉県成田市	7,900千円	情報サービス事業	100.0	当社が広告を掲載しております。 役員の兼任2名 役員の派遣2名 資金の貸付
PA VIETNAM CONSULTING COMPANY LIMITED	ベトナム共和国	5,940,170千ドン	情報サービス事業	100.0	役員派遣1名
PA VIETNAM ADVERTISEMENT COMPANY LIMITED (注)5	ベトナム共和国	400,000千ドン	情報サービス事業	0.0	役員派遣1名
トラバース㈱	岩手県盛岡市	1,000千円	情報サービス事業	100.0	当社の広告の代理店業務を営んで おります。 役員の兼任2名 役員の派遣2名
㈱ピーエイケア(注)3	福島県郡山市	44,000千円	保育事業	100.0	役員の兼任2名 役員の派遣1名 資金の貸付
㈱PA Global Partners	東京都文京区	5,000千円	その他事業	100.0	役員の兼任2名 役員の派遣3名
(その他の関係会社) ㈱PLEASANT	新潟県 新潟市東区	3,000千円	資産管理	(27.1)	役員の兼任1名

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. ㈱アルメイツについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、報告セグメントの「人材派遣事業」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
3. ㈱ピーエイケアについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、報告セグメントの「保育事業」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
4. ㈱ハローコミュニケーションズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。  

主要な損益情報等	(1) 売上高	446,860千円
	(2) 経常利益	16,192千円
	(3) 当期純利益	10,172千円
	(4) 純資産額	2,225千円
	(5) 総資産額	88,732千円
5. PA VIETNAM ADVERTISEMENT COMPANY LIMITEDは、持分が100分の50以下であります。実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報サービス事業	109 [ 43 ]
人材派遣事業	8 [ - ]
保育事業	58 [ 33 ]
報告セグメント計	175 [ 76 ]
その他	2 [ - ]
全社(共通)	11 [ 2 ]
合計	188 [ 78 ]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
 2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。  
 4. 情報サービス事業における従業員数が前連結会計年度に比べ20名減少しておりますが、その主な理由は株式会社ハローコミュニケーションズの営業所の閉鎖に伴う人数の減少によるもので、保育事業における従業員数が前連結会計年度に比べ9名増加しておりますが、その主な理由は新施設の増加に伴う増員によるものです。

### (2) 提出会社の状況

平成30年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
84 [ 27 ]	38.6	5.5	3,304,690

セグメントの名称	従業員数(人)
情報サービス事業	71 [ 25 ]
報告セグメント計	71 [ 25 ]
その他	2 [ - ]
全社(共通)	11 [ 2 ]
合計	84 [ 27 ]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
 2. 平均年間給与は基準外賃金を含んでおります。  
 3. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

事業の状況における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 情報サービス事業における課題

情報サービス事業は、東日本エリアの東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域において無料求人情報誌「ジョブポスト」、及びウェブ版の「ジョブポストWEB」、新聞折込求人紙とフリーペーパーの「おしごとハロー」「おしはる」を編集発行しております。

無料求人情報誌「ジョブポスト」に対する求人広告掲載の慎重な姿勢や、ネット求人広告への広告料のシフトなどが見られる中、WEB商品力の強化、顧客サービスの徹底に取り組んでまいりました。

そのため、営業人員の採用の強化及び営業生産性の向上に努め、人材サービス関連市場の変化や価格・サービス競争が熾烈化する中において、ネット求人広告のサービス強化が必要であると考えております。

#### (2) 人材派遣事業における課題

雇用関連の各種指標の持続的な改善等により、製造業・介護分野における人手不足は深刻化している一方で、企業の人材採用意欲は依然旺盛であることから、当社グループが提供する各種人材サービスに対するニーズは引き続き堅調に推移いたしました。

このような事業環境の下、地域に密着した派遣人員をタイムリーに確保するためプロモーションを強化し、派遣人員確保が必要であると考えております。

#### (3) 保育事業における課題

保育事業におきましては、運営施設数の増加により、保育士資格を有する優秀な人材の確保が急務であります。そのため、これまでの経験者を中心とする採用に加え、社員からの紹介や新卒者の採用にも注力することで採用力を強化する必要があると考えております。

#### (4) その他事業における課題

その他事業におきましては、外国人労働者に対する労働条件や就業環境の整備、工作上必要な日本語能力の事前確認、就業後のアフターサポート等により企業様と外国人労働者の不安を解消し、外国人就労希望者の雇用機会を創出し、人手不足を課題とする企業様に対応する専門スタッフの採用と育成が必要であると考えております。

## 2【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業展開上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、その点ご注意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 競合に関するリスクについて

主力事業である無料求人情報誌「ジョブポスト」では、東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域において、地域に密着した求人情報の提供を行っております。市場における競合については、各地域で同様の事業を展開する求人情報誌発行業者、求人情報チラシ発行業者等があり、この中には全国規模で事業展開を行っている大手企業も含まれております。現状、当社は多くの地域において上位のシェアを占めておりますが、今後更に圧倒的な資本力・影響力のある競合他社が市場に参入した場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) システムの誤作動・機能停止に関するリスクについて

当社グループは、インターネットメディアを利用して事業を展開しております。従いまして、天災や非常事態の発生などの不可抗力、当社グループが利用するサーバの作動不能、従業員の誤操作といった事由によるシステムの断絶・障害等の発生により、業務活動が停止する可能性があります。このような場合には、多額の損害の発生、あるいは訴訟の提起、損害賠償の請求を受けるリスクがあります。また、必要に応じて情報化投資を進め、コストやサービス面での差別化を図っていく計画ではありますが、これらの投資が必ずしも今後の売上高増加に結びつくとは限らず、投資効率が悪化する可能性があります。

### (3) セキュリティの維持、秘密の保持に関するリスクについて

当社グループの事業においては、インターネットを媒介として様々な情報システムを利用しております。情報システム部門において各種セキュリティ体制を構築しておりますが、コンピュータのネットワークシステムへの不正アクセス、又は外部からのコンピュータウイルスの侵入などにより、データの破壊あるいは誤作動等が生じる可能性があります。このような場合、訴訟の提起、損害賠償の請求を受けるリスクがあります。

### (4) 個人情報の管理について

当社グループは、情報サービス事業、人材派遣事業において、大量の個人情報を取り扱っております。個人情報の保護については、平成17年の個人情報保護法の全面施行を受けて、近年、社会的な意識が高まっており、当社グループにおいても専用室でデータを厳重に保管し、データへのアクセス権限の制限を厳密に行うなど万全の方策を講じております。現在まで個人情報の流失による問題は発生しておりませんが、今後、個人情報の流失により問題が発生した場合、訴訟・損害賠償の法的責任を負うリスク及びブランドイメージの低下をもたらすリスクがあります。

### (5) 法的規制に関するリスクについて

当社グループが行う事業に適用される労働者派遣法、労働基準法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他の関係法令が、労働市場を取り巻く社会情勢の変化などに伴って、改正ないし解釈の変更などが実施される場合、その内容によっては、当社グループが行う事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 特定の経営者への依存について

当社グループの経営戦略の立案や事業運営において、当社の代表取締役社長加藤博敏は、極めて重要な役割を果たしております。現状では、当社グループからの離脱は想定しておりませんが、そのような事態となった場合、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

### (7) 技術者確保の重要性について

自社のインターネット媒体を利用した最先端の求人情報サービスを展開するため、当社グループでは優秀で経験豊富な技術者を確保する必要があります。しかし、当社グループの事業に関連するシステム開発者の数は少なく、技術者の確保ができない場合が予想されます。必要な技術者が確保できなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

## 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の状況の概要

## (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の激化やそれに伴う中国経済の減速から輸出は鈍化傾向となりましたが、個人消費や設備投資といった内需は持ち直していることから、緩やかな回復基調が続きました。しかし、米中貿易摩擦の深刻化や英国の欧州連合離脱問題など海外経済への不安もあり、景気・経済の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループにおいては「地域の活性化こそ真の日本の活性化」という考え方のもと、様々な地域の課題の解決のための事業を展開しております。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高2,551百万円（前連結会計年度比4.0%増）、積極的な保育施設の拡大の先行投資を実施し、営業損失7百万円（前連結会計年度は営業損失38百万円）、営業外収益で助成金収入39百万円計上により、経常利益50百万円（前連結会計年度比8.5%減）、特別利益で関係会社株式売却益1百万円計上、特別損失で投資有価証券評価損4百万円、自動組版システム関連等の減損損失62百万円、訴訟関連損失36百万円、ソフトウェア等に対する固定資産除却損9百万円、債権放棄損13百万円の計上により、親会社株主に帰属する当期純損失122百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失21百万円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

### 情報サービス事業

情報サービス事業の当連結会計年度の売上高は1,770百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

情報サービス事業は、東日本エリアの東北地域、関東地域、信越地域において無料求人情報誌「ジョブポスト」、及びウェブ版の「ジョブポストWEB」、新聞折込求人紙とフリーペーパーの「おしごとハロー」「おしはる」を編集発行しております。無料求人情報誌「ジョブポスト」に対する求人広告掲載の慎重な姿勢や、ネット求人広告への広告料のシフトなどが見られる中、WEB商品力の強化、顧客サービスの徹底に取り組んでまいりました。

### 人材派遣事業

人材派遣事業の当連結会計年度の売上高は409百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

雇用関連の各種指標の持続的な改善等により、製造業・介護分野における人手不足は深刻化している一方で、企業の人材採用意欲は依然旺盛であることから、当社グループが提供する各種人材サービスに対するニーズは引き続き堅調に推移いたしました。

### 保育事業

保育事業の当連結会計年度の売上高は362百万円（前年同期比50.7%増）となりました。

保育事業につきましては、依然として待機児童問題及び拡大する保育需要への対応が社会的関心の高い課題となっております。

そうした中、保護者様・お子様に選ばれ続ける高品質の保育と利便性の良い立地や設備を備えた新規施設の開所として、平成30年4月に郡山市認可小規模保育事業所「ココカラ虎丸」及び「ココカラ安積」を開所しました。開所に伴い、助成金収入33百万円を受け取っております。

### その他事業

その他事業の当連結会計年度の売上高は9百万円（前年同期は売上高の計上なし）となりました。

その他事業は、人手不足を課題とする企業様に対して、外国人労働者の雇入に必要とされていた労働条件や就業環境の整備に関する助言、工作上必要な日本語能力の事前確認や就業後のアフターサポート等の業務を行っております。

上記のほか、地域の遊休資産を賑わい施設に再生する事業を開始しており、こちらも積極展開してまいります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より61百万円減少し、923百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、36百万円の収入（前年同期は89百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失74百万円の計上及び減価償却費53百万円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、22百万円の支出（前年同期は113百万円の収入）となりました。これは主に定期預金の払出による収入42百万円及び有形固定資産の取得による支出81百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、74百万円の支出（前年同期は15百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額32百万円及び社債の償還による支出30百万円等によるものであります。

(3) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当社グループの業務には、生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしていません。

受注状況

当社グループは受注生産を行っておりませんので、受注生産に関する記載はしていません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	前年同期比(%)
情報サービス事業 (千円)	1,770,924	4.3
人材派遣事業 (千円)	409,004	13.2
保育事業 (千円)	362,404	50.7
報告セグメント計 (千円)	2,542,334	3.6
その他の事業 (千円)	9,541	-
合計 (千円)	2,551,875	4.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

##### 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

当社グループは、連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りによる不確実性のため、これらの見積りとは異なる場合があります。

##### 当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

###### a. 当社の当事業年度の経営成績等

###### ・経営成績の分析

売上高および営業利益については(1)経営成績等の状況の概要の記載のとおり、売上高は前年同期比増加となり、営業損失は減少いたしました。

営業外収益に関しては、平成30年4月に郡山市認可小規模保育事業所「ココカラ虎丸」及び「ココカラ安積」を開園した事に伴う補助金等で助成金収入39百万円、資産運用収益で投資有価証券売却益11百万円等の収益計上がありました。営業外費用に関しては、借入金の支払利息3百万円等の費用の計上がありました。この結果、当期の経常利益は50百万円(前期同期比4百万円減)となりました。

特別利益に関しては、持分法適用関連会社であるキャピタルハウス株式会社の株式売却により関係会社株式売却益1百万円の計上によるものであります。

特別損失に関しては、以下のように5つの損失の計上に至っております。

1) 取引先である一般財団法人産業人材支援機構は、日本人及び外国人留学生等に対し、新しい奨学金制度の導入を行ってりましたが、債務超過に陥り、残余財産が少なく本債権の回収が困難になったと判断し、当社は貸付金13百万円を債権放棄損の計上に至っております。

2) 求職者がネット求人広告へのシフトに起因する無料求人情報誌「ジョブポスト」等の売上高が減少したため、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、ソフトウェアが中心となる固定資産の収益性の見直しを行った結果、ソフトウェアが中心となる固定資産の62百万円の減損損失の計上に至っております。

3) 平成29年1月5日付で東京地方裁判所に提起しておりました債務不履行に基づく損害賠償請求等を求める民事訴訟に対し、本訴被告である株式会社クロスデザインより、平成29年6月27日付で請負代金の支払いを求めて反訴の提起を受けておりましたが、平成30年11月26日付で和解が成立した事により訴訟関連損失36百万円の計上に至っております。

4) 2)の和解という訴訟の決着に関連して、過去に建設仮勘定として計上していたソフトウェアを除却することに伴い、固定資産除却損9百万の計上に至っております。

5) 「その他有価証券」に区分されている投資有価証券は、当連結会計年度末において帳簿価額まで回復する可能性が低いと判断しているため、減損処理による投資有価証券評価損4百万の円計上に至っております。

以上の結果、税引前当期純損失74百万円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、非支配株主に帰属する当期純利益を差引いた親会社株主に帰属する当期純損失122百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失21百万円)となりました。

###### ・財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、1,893百万円(前連結会計年度末2,077百万円)となり183百万円減少いたしました。

###### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,521百万円(前連結会計年度末1,647百万円)となり、125百万円減少いたしました。その主な要因としては、現金及び預金104百万円、その他18百万円の減少等によるものであります。

###### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、370百万円(前連結会計年度末427百万円)となり、57百万円減少いたしました。その主な要因としては、無形固定資産その他78百万円の減少によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、870百万円(前連結会計年度末877百万円)となり、7百万円減少いたしました。その主な要因としては、支払手形及び買掛金11百万円、短期借入金10百万円の減少等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、189百万円(前連結会計年度末210百万円)となり、21百万円減少いたしました。その主な要因としては、社債30百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、833百万円(前連結会計年度末989百万円)となり、155百万円減少いたしました。その主な要因としては、親会社株主に帰属する当期純損失122百万円による利益剰余金の減少及び配当金の支払32百万円による資本剰余金の減少等によるものであります。

・キャッシュ・フローの分析

当事業年度のキャッシュ・フローの分析につきましては(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

b. 当社の経営成績に重要な影響を与える要因

当社の経営成績に重要な影響を与える要因は、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しているとおりにありますが、市場環境の変動等、さまざまなリスク要因が当社の成長や経営成績に重要な影響を与える可能性があることを認識しております。そのため、当社は、常に他社動向や求人市場動向に留意しつつ、お客様ニーズに合致したサービスを提供していくことにより、経営成績に重要な影響を与えるリスク要因の低減を図ってまいります。

c. 当社の資本の財源及び資金の流動性

当社の運転資金需要のうち主なものは、印刷費用のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、保育施設の施工費用等によるものであります。

当社は、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金、長期運転資金および設備投資資金は、自己資金及び金融機関からの借入を財源としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及び社債を含む有利子負債の残高は638百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は923百万円となっております。

d. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容については(1)経営成績等の状況の概要の記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各項目の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は、81百万円であります。その主なものは、施設の建設費用39百万円、保育所施設工事費用34百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成30年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	その他		合計
本社 (東京都文京区)	情報サービス事業	事務所	1,656	- (-)	-	-	1,656	16(2)
新潟営業所 (新潟県新潟市)	情報サービス事業	事務所 製作統括	2,454	36,038 (292)	0	-	38,492	11(6)
長野営業所 (長野県長野市) 他全国8営業所等	情報サービス事業	事務所等	1,338	- (11)	251	39,744	1,589	46(17)

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、建物及び付属設備であり、建設仮勘定を含んでおります。  
2. 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、賃借料は800千円であります。  
3. 従業員数は就業人員であり、( )は臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。

##### (2) 国内子会社

平成30年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	合計	
(株)ピーエイケア	本社 (福島県郡山市)	保育事業	保育園	175,447	2,687	178,134	58(33)

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「建物及び構築物」のすべては建物付属設備に該当し、その建物のすべては連結会社以外から賃借しており、賃借料は30,635千円であります。  
2. 従業員数は就業人員であり、( )は臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。

##### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,147,200
計	40,147,200

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,229,800	11,229,800	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	11,229,800	11,229,800	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日(注)	10,000	11,229,800	840	514,068	840	140,820

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。  
2. 最近5事業年度における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減がないため、直近の増減を記載しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	18	17	10	-	813	859	-
所有株式数 (単元)	-	661	2,007	30,481	428	-	78,703	112,280	1,800
所有株式数 の割合(%)	-	0.558	1.787	27.147	0.381	-	70.095	100.000	-

(注) 1. 自己株式476,918株は、「個人その他」に4,769単元及び「単元未満株式」に18株を含めて記載しております。  
2. 単元未満株式のみを有する株主数は98名です。

(6) 【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
加藤 博敏	新潟県新潟市東区	2,945	27.39
有限会社PLEASANT	新潟県新潟市東区東中野山7-26-1	2,916	27.12
加藤 郁子	新潟県新潟市東区	914	8.50
金子 美由紀	千葉県市川市	612	5.69
加藤 一裕	新潟県新潟市東区	612	5.69
唐 悠子	東京都江東区	120	1.12
森山 金呉	大阪府大阪市淀川区	120	1.12
田上 敬史	熊本県熊本市中央区	118	1.10
鈴木 智博	石川県金沢市	100	0.93
杉 三郎	福岡県飯塚市	99	0.92
計	-	8,556	79.57

(注) 上記の他に当社の保有する自己株式476,918株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 476,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,751,100	107,511	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	11,229,800	-	-
総株主の議決権	-	107,511	-

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピーエイ	東京都文京区水道1丁目12 番15号白鳥橋三笠ビル9階	476,900	-	476,900	4.24
計	-	476,900	-	476,900	4.24

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2	400
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成31年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を 行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	476,918	-	476,918	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成31年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社では株主の皆様への適正かつ安定的な利益配分を、経営上の最重要課題の一つと認識し、各期の業績と必要な投資、内部留保等を勘案のうえ、配当を通じた株主の皆様への利益配分を実施することを基本方針としております。また、配当の回数につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり3円の期末配当を実施することにいたしました。また、次期の年間配当につきましては、業績予想等を踏まえ、1株につき3円を予定しております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨、定款に定めております。また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日とする中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成31年2月15日 取締役会決議	32,258	3

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
最高(円)	270	246	210	326	237
最低(円)	176	141	105	147	115

(注) 最高・最低株価は、平成27年5月1日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は同取引所マザーズにおけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年7月	平成30年8月	平成30年9月	平成30年10月	平成30年11月	平成30年12月
最高(円)	208	195	230	200	190	178
最低(円)	187	171	181	171	162	115

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 7名 女性 名 (役員のうち女性の比率 0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	-	加藤 博敏	昭和33年2月28日生	昭和55年 昭和61年 平成2年 平成26年 平成28年 平成29年	株式会社資生堂 入社 有限会社ピーエイ設立、代表取締役社長 有限会社ピーエイを株式会社ピーエイに改組、代表取締役社長(現任) 株式会社ハローコミュニケーションズ 取締役(現任) 株式会社ピーエイケア取締役(現任) 株式会社PA Global Partners代表取締役(現任) 株式会社アルメイツ取締役(現任)	注3	2,945
取締役	-	中村 隆夫	昭和40年8月25日生	平成元年 平成8年 平成9年 平成11年 平成16年 平成20年 平成21年 平成21年 平成28年 平成30年 平成31年	日本銀行 入行 株式会社デジタルガレージ 取締役 / CFO 同社取締役副社長 / COO & CFO 株式会社インフォシーク 代表取締役社長 当社顧問 当社取締役 弁護士登録 鳥飼総合法律事務所 弁護士 当社(社外)取締役(現任) 和田倉門法律事務所パートナー 弁護士(現任) バリューコマース株式会社(社外)取締役(現任) 株式会社カヤック(社外)取締役(現任) メディカル・データ・ビジョン株式会社(社外)取締役(現任)	注3	6
取締役	-	平松 庚三	昭和21年1月6日生	昭和48年 昭和61年 平成4年 平成10年 平成15年 平成18年 平成19年 平成20年 平成28年 平成31年	ソニー株式会社 入社 アメリカン・エクスプレス・インターナショナルジャパン 副社長 株式会社IDGコミュニケーションズ 代表取締役 AOLジャパン株式会社 代表取締役 弥生株式会社代表取締役 株式会社ライブドア(現株式会社LDH) 代表取締役 小僧com株式会社設立、取締役 株式会社セシール 取締役 株式会社カウイチ(現買う市株式会社) 取締役 小僧com株式会社 代表取締役会長兼社長(現任) 株式会社アプリクス 取締役(現任) 当社社外取締役(現任)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	深谷 弦希	昭和43年5月1日生	平成2年 平成6年 平成15年 平成16年 平成21年 平成25年 平成30年	日本ジョイントベンチャー株式会社入社 株式会社サンシャット海外事業部東京支社長 有限会社ライフケアエイト代表取締役社長(現任) 緑洲大地(北京)投資咨询有限公司董事長(現任) 邦博(北京)医薬技術開発有限公司董事長・ 総経理(現任) 当社(社外)取締役 SHOEI CHINA Co.,Limited董事長(現任) 当社(社外)取締役(現任)	注3	-
監査役 (常勤)	-	倉島 喬	昭和22年6月22日生	昭和46年 昭和60年 平成10年 平成20年 平成25年 平成26年 平成27年 平成28年 平成30年 平成31年	株式会社ダイエー 入社 ユニチャーム株式会社 入社 ビジョン株式会社 入社 同社取締役 当社顧問 株式会社アルメイツ 取締役 株式会社ハローコミュニケーションズ 取締役 当社常勤監査役 株式会社アルメイツ 監査役(現任) 株式会社ピーエイケア監査役(現任) 株式会社ハローコミュニケーションズ監査役 (現任) INEST株式会社(社外)取締役(現任) 当社取締役 当社監査役(現任)	注4	20
監査役	-	松田 聡	昭和30年3月11日生	昭和52年 昭和55年 昭和58年 平成27年	駒村経理事務所 入所 税理士登録 松田税理士事務所 開設(現任) 当社監査役(現任)	注4	-
監査役	-	植木 昌成	昭和29年10月4日生	昭和55年 平成6年 平成25年 平成27年 平成31年	株式会社アークランド入社 株式会社パティオ監査役 同社代表取締役(現任) 株式会社もみ代表取締役(現任) 当社社外監査役(現任)	注4	-
計							2,971

- (注) 1. 取締役の中村隆夫氏、平松庚三氏、深谷弦希氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役の松田聡氏、植木昌成氏は、社外監査役であります。  
3. 取締役4名の任期はいずれも平成31年3月27日開催の定時株主総会から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。  
4. 監査役3名の任期はいずれも平成31年3月27日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。  
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		選任効力	所有株式数 (株)
加藤 美恵子	昭和24年5月22日	昭和61年	当社入社	(注)	55,000
		平成10年	当社常勤監査役		
		平成14年	当社顧問		
		平成14年	株式会社アルメイツ取締役		
		平成30年	当社常勤監査役		

(注) 補欠監査役の選任効力は、平成32年3月に係る定時株主総会開始時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に高めていくため、グループ競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性・健全性の確保に向けたコーポレート・ガバナンスの確立を重要課題としております。このような視点に立ち、株主の皆様や投資家の方々へのタイムリーな情報提供を行い、透明性・健全性の高い経営の実践に努めております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

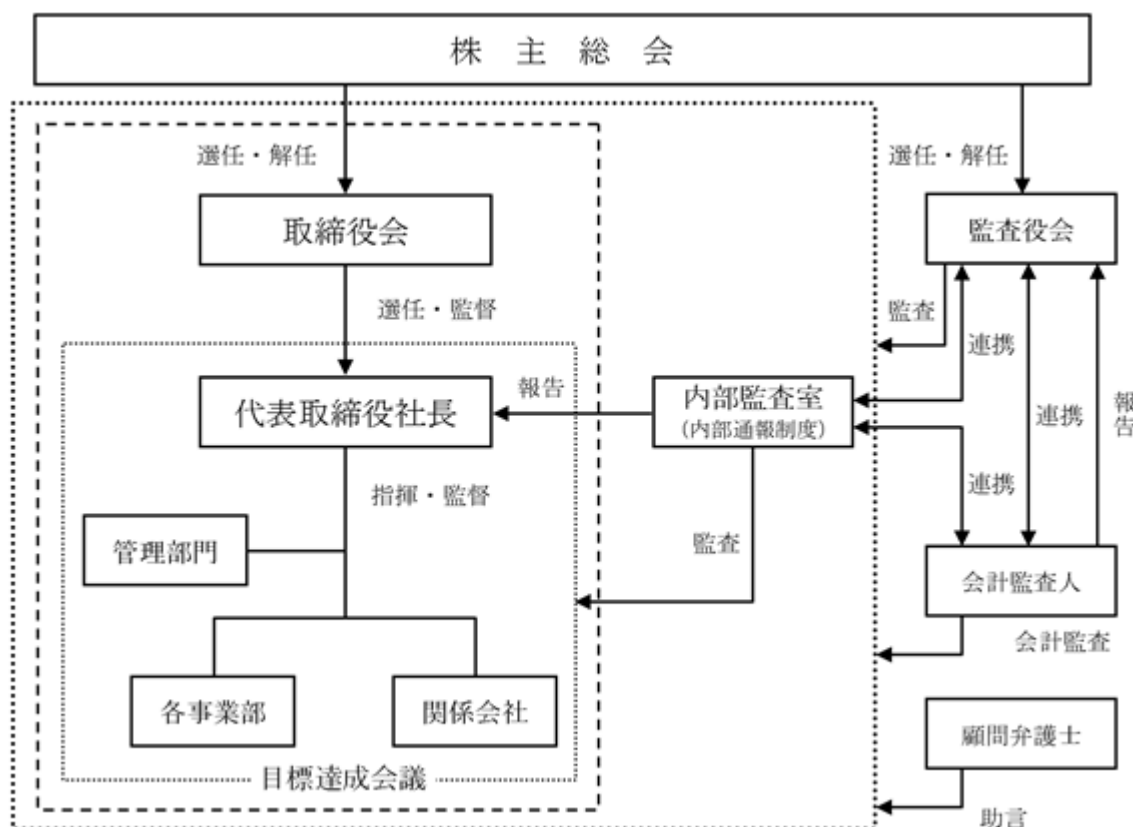
当社は、監査役制度、経営の意思決定及び業務監督機能と業務執行機能を分離しており、経営管理組織としては、取締役会、監査役会、目標達成会議があります。

取締役会は、取締役4名（うち独立役員1名を含む社外取締役3名）で構成されており、株主を代表して経営の基本方針、法令及び定款で定められている事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行責任者の業務執行状況を監督する機関として月1回の定例のほか、重要な課題への意思決定の迅速性を高めるため、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。

業務執行責任者は、戦略の策定及び執行の役割を担っており、取締役会の役割は、業務執行責任者が立案した戦略の検討、承認及び管理の役割を担っております

目標達成会議は、代表取締役社長、各事業部門責任者、管理部門責任者から構成されており、代表取締役社長が社内各部門の業務の状況を把握し、また経営戦略及び内部統制に関する方針を社内各部署に浸透させるために月1度開催し、有効性を十分に討議すると共に、日常の業務について意思決定の迅速化、効率化を図っております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、経営の監視機能として随時監査役会を開くことで、情報の共有と意思疎通を図っております。また、顧問弁護士・監査法人からも必要に応じて助言又は連携をすることにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。





#### ロ．企業統治の体制を採用する理由

取締役・監査役・社外監査役により構成されるガバナンスのもと、各役員の能力が有効に作用して意思決定プロセスに関与することで、監査体制の充実が図られ、経営の健全性・透明性を確保した迅速な意思決定ができるものと考え、上記の体制を採用しております。

#### ハ．その他の企業統治に関する事項

##### ・内部統制システムの整備の状況

当社は、業務全般にわたる職務分掌規程・職務権限規程及び稟議規程が網羅的に整備されており、各職位が規程に基づき明確な権限と責任をもって業務を遂行するとともに、内部監査によるモニタリングが有効に実施されております。

また、財務報告の信頼性を確保し、業務の有効性・効率性を追求するため、内部監査室が本社及び各部門のリスクの管理状況を監査し、その結果を定期的に代表取締役社長及び監査役会に報告・提案を行う体制により、内部統制システムの維持・向上に努めております。

##### ・リスク管理体制の整備の状況

事業活動で直面する様々なリスクに適切に対処すべく、各部署が専門知識と経験を活かすとともに、必要に応じて顧問弁護士・顧問税理士からも助言を受けるなど、社内規程に基づきリスクコントロールに努めております。

また法務案件につきましては、管理本部で管理しており、重要な契約書等は顧問弁護士に確認し、不測のリスク回避に努めております。

##### ・コンプライアンス体制

「企業倫理要領」及びコンプライアンス体制にかかる規定を制定し、取締役及び使用人に周知し、法令、定款及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底しております。

##### ・ディスクロージャー体制

当社グループの重要な経営関連情報及び財務情報について、関係法令を遵守しつつ適時・適切に開示しております。また、インターネットホームページの拡充等、IR活動を積極的に行っており、今後も情報開示の信頼性確保に努めてまいります。

##### ・提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制

当社は、「グループ会社管理規程」に基づき、子会社の管理を適切に行い、グループ全体の経営の効率性・健全性を確保しております。子会社に取締役及び監査役を派遣するとともに、毎月開催されている目標達成会議にて子会社の経営状況及び業績の運営状況を報告することで、子会社の業務の適正を確保しております。また、当社の内部監査室は、子会社の業務執行状況を監査し、その結果を当社の取締役及び監査役に報告しております。

#### ニ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償限度額は、金300万円又は同法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

##### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室、監査役会及び会計監査人の相互連携については、内部監査の状況を監査役会や会計監査人に報告し、情報共有しております。また、監査役会と会計監査人との間で、定期的及び随時監査にかかる会議を開催し、主要勘定及び現在の会計処理を適切に把握するとともに、当該内容に基づく監査を実施しております。会計監査人の実施した監査結果については、監査役会及び内部監査室へ報告されており、その他の必要事項も情報を交換しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である中村隆夫氏は、弁護士資格を保持し、また経営者としての経験や知見が豊富であることから、客観的・中立的な立場からの有効な助言・指摘が可能と判断したため、社外取締役として選任しております。

同氏は、パリュコマース株式会社、株式会社カヤック、メディカル・データ・ビジョン株式会社の社外取締役を兼務しておりますが、同社と当社との間に人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係について、特別な関係は有しておりません。また同氏は、提出日現在、当社株式を所有しておりますが、社外取締役としての独立性に影響を及ぼすような重要性はないものと判断しており、同氏と当社との間にそれ以外の人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役である中村隆夫氏は、独立役員として選任しております。

社外取締役である深谷弦希氏は、経営者としての経験や知見が豊富であることから、客観的・中立的な立場からの有効な助言・指摘が可能と判断したため、社外取締役として選任しております。

同氏は、当社との間に人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役である平松庚三氏は、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験を通して培った企業経営に関する高度な知見と経験を当社の事業運営に活かしていただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。

同氏は、小僧com株式会社代表取締役会長兼社長及び株式会社アプリクス取締役を兼務しておりますが、いずれも当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

同氏は、当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の松田聡氏は、税理士の資格を有しており、財務、会計及び税務に関する相当程度の知見を有していることから、幅広い専門知識と見識を当社の監査に反映できると判断し、社外監査役として選任しております。

社外監査役の植木昌成氏は、経営者としての経験や知見が豊富であることから、客観的・中立的な立場からの有効な助言・指摘が可能と判断したため、社外監査役として選任しております。

なお、両氏と当社との間に人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役は税務面、会計面、法律面での豊富な知識により、独立的・客観的な立場から定例取締役会で妥当性、適法性等に関するアドバイス及び経営の監視を行うとともに、内部監査部門及び会計監査人とは必要に応じて適宜情報を交換し、情報を共有化しております。

#### 役員報酬等

##### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	44,190	44,190	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く)	3,900	3,900	-	-	-	2
社外役員	3,420	3,420	-	-	-	4

##### ロ．役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

##### ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりませんが、役員報酬等の総額は株主総会において決議し、各取締役の報酬等は取締役会において、各監査役の報酬等は監査役会において決定しております。

株主総会の決議による限度額は、以下のとおりであります。

(平成12年3月15日制定)

取締役 年額 1,000,000千円

監査役 年額 100,000千円

#### 株式の保有状況

##### イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄

貸借対照表計上額の合計額 -千円

貸借対照表計上額は減損処理後の帳簿価額によっております。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（非上場株式を除く。）の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	4,800	-	-	-	4,800
上記以外の株式	-	-	7	11,581	-

#### 会計監査の状況

会計監査につきましては、仰星監査法人を会計監査人に選任し、同監査法人との間で会社法監査及び金融商品取引法監査についての監査契約を締結しております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

中川隆之、竹村純也

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、その他3名

#### 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びこの選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役が、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすための環境を整備することを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,500	-	19,250	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,500	-	19,250	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、同機構や監査法人等による研修への参加、会計専門誌等による情報収集を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,385,157	1,280,472
受取手形及び売掛金	207,032	211,444
原材料及び貯蔵品	350	196
繰延税金資産	8,100	600
その他	51,520	32,548
貸倒引当金	4,554	3,538
流動資産合計	1,647,605	1,521,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	149,307	181,741
土地	36,309	36,038
建設仮勘定	23,277	39,744
その他(純額)	16,738	3,494
有形固定資産合計	1,225,633	1,261,018
無形固定資産		
のれん	27,428	15,230
その他	80,999	2,066
無形固定資産合計	108,428	17,296
投資その他の資産		
投資有価証券	2,8710	2 -
退職給付に係る資産	9,093	14,696
長期貸付金	32,729	30,539
その他	44,914	49,592
貸倒引当金	1,728	2,722
投資その他の資産合計	93,720	92,107
固定資産合計	427,781	370,422
繰延資産		
社債発行費	1,644	1,298
繰延資産合計	1,644	1,298
資産合計	2,077,032	1,893,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,543	95,625
短期借入金	535,000	525,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	2,712	2,016
未払法人税等	20,595	20,979
未払金	98,144	103,465
賞与引当金	5,166	6,655
その他	78,436	86,693
流動負債合計	877,597	870,435
固定負債		
社債	110,000	80,000
長期借入金	3,280	1,264
退職給付に係る負債	-	2,473
繰延税金負債	43,778	51,849
資産除去債務	53,261	53,603
固定負債合計	210,320	189,189
負債合計	1,087,918	1,059,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金	464,403	432,144
利益剰余金	72,449	50,467
自己株式	71,335	71,335
株主資本合計	979,586	824,409
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	9,537	7,957
その他の包括利益累計額合計	9,537	7,957
非支配株主持分	8	1,453
純資産合計	989,114	833,819
負債純資産合計	2,077,032	1,893,445



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	2,453,329	2,551,875
売上原価	1,370,555	1,460,094
売上総利益	1,082,773	1,091,780
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,121,566	<sup>1</sup> 1,099,415
営業損失( )	38,793	7,634
営業外収益		
受取利息	287	881
受取配当金	179	7
受取手数料	3,719	2,636
助成金収入	68,475	39,529
投資有価証券売却益	12,792	11,581
持分法による投資利益	1,738	391
その他	13,714	9,023
営業外収益合計	100,906	64,051
営業外費用		
支払利息	3,264	3,313
支払手数料	893	460
為替差損	923	953
持分法による投資損失	80	-
その他	1,496	971
営業外費用合計	6,659	5,699
経常利益	55,454	50,717
特別利益		
関係会社株式売却益	122	1,197
特別利益合計	122	1,197
特別損失		
訴訟関連損失	-	36,500
債権放棄損	-	13,000
固定資産除却損	<sup>2</sup> 2,480	<sup>2</sup> 9,531
減損損失	<sup>3</sup> 1,284	<sup>3</sup> 62,868
投資有価証券評価損	500	4,800
特別損失合計	4,264	126,699
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	51,311	74,784
法人税、住民税及び事業税	26,818	31,091
法人税等調整額	46,770	15,570
法人税等合計	73,589	46,661
当期純損失( )	22,277	121,446
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失( )	608	1,471
親会社株主に帰属する当期純損失( )	21,669	122,917

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純損失( )	22,277	121,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	239	-
為替換算調整勘定	892	1,589
その他の包括利益合計	1,132	1,589
包括利益	23,409	123,035
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,544	124,498
非支配株主に係る包括利益	1,865	1,462

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	514,068	496,760	94,118	71,335	1,033,611
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失( )			21,669		21,669
自己株式の取得					-
剰余金の配当		32,258			32,258
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		98			98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	32,356	21,669	-	54,025
当期末残高	514,068	464,403	72,449	71,335	979,586

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	239	9,172	9,412	11,573	1,054,597
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失( )					21,669
自己株式の取得					-
剰余金の配当					32,258
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	239	364	124	11,581	11,457
当期変動額合計	239	364	124	11,581	65,482
当期末残高	-	9,537	9,537	8	989,114

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	514,068	464,403	72,449	71,335	979,586
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失( )			122,917		122,917
自己株式の取得				0	0
剰余金の配当		32,258			32,258
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	32,258	122,917	0	155,176
当期末残高	514,068	432,144	50,467	71,335	824,409

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	9,537	9,537	8	989,114
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失( )					122,917
自己株式の取得					0
剰余金の配当					32,258
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	1,580	1,580	1,462	117
当期変動額合計	-	1,580	1,580	1,462	155,294
当期末残高	-	7,957	7,957	1,453	833,819

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	51,311	74,784
減価償却費	52,543	53,538
のれん償却額	12,198	12,198
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,576	23
賞与引当金の増減額( は減少)	5,166	1,489
受取利息及び受取配当金	466	888
助成金収入	68,475	39,529
債権放棄損	-	13,000
支払利息	3,264	3,313
訴訟関連損失	-	36,500
投資有価証券売却損益( は益)	13,470	11,581
持分法による投資損益( は益)	1,657	391
投資有価証券評価損益( は益)	500	4,800
減損損失	1,284	62,868
固定資産除却損	2,480	9,531
売上債権の増減額( は増加)	18,183	5,096
たな卸資産の増減額( は増加)	35	150
前払費用の増減額( は増加)	1,196	9,273
仕入債務の増減額( は減少)	3,048	8,507
未払金の増減額( は減少)	26,472	4,829
その他	4,721	13,531
小計	42,389	65,673
利息及び配当金の受取額	360	773
利息の支払額	3,194	3,265
助成金の受取額	68,475	37,791
訴訟関連損失の支払額	-	36,500
法人税等の支払額	18,110	27,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,920	36,749
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額( は増加)	100,000	42,800
有形固定資産の取得による支出	90,064	81,410
無形固定資産の取得による支出	1,961	180
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	36,943	32,148
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	110,275	43,730
出資金の払込による支出	-	2,000
関係会社株式の売却による収入	9,100	5,500
貸付けによる支出	46,417	10,590
貸付金の回収による収入	3,026	13,633
保険積立金の積立による支出	3,878	-
保険積立金の解約による収入	63,840	-
その他	6,711	1,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,687	22,061
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	63,000	10,000
長期借入金の返済による支出	4,824	2,712
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	11,560	-
配当金の支払額	32,088	32,170
社債の償還による支出	30,000	30,000
自己株式の取得による支出	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,472	74,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	1,688
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	188,158	61,884
現金及び現金同等物の期首残高	796,999	985,157
現金及び現金同等物の期末残高	985,157	923,272



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

(株)アルメイツ

北京培繹諮詢有限公司

優迅艾克(瀋陽)貿易有限公司

(株)ハローコミュニケーションズ

PA VIETNAM CONSULTING COMPANY LIMITED

PA VIETNAM ADVERTISEMENT COMPANY LIMITED

トラバース(株)

(株)ピーエイケア

(株)PA Global Partners

(株)FIは平成30年12月に清算手続が終了したことに付き、連結範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(株)キャピタルハウスは、株式売却に伴い、当連結会計年度より持分法の適用会社でなくなりまし  
た。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社等の名称

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度より、連結子会社の株式会社ピーエイケアの決算日を12月31日から3月31日に変更して  
おり、連結財務諸表の作成にあたって、この会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務  
諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は  
移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

原材料及び貯蔵品

貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方  
法により算定)を採用しております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 有形固定資産  
主として定率法を採用しております。  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- 長期前払費用  
定額法を採用しております。  
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
- 社債発行費  
社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金  
従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
当社は、退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債並びに退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
- のれんの償却については、20年以内のその投資効果の発現する期間にわたって、定額法により償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は繰延消費税等（投資その他の資産のその他）とし、5年間で償却を行っております。



(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する指摘指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点では評価中であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた176,580千円は、「未払金」98,144千円、「その他」78,436千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
	114,976千円	157,177千円

なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
投資有価証券(株式)	8,710千円	-千円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	3,910千円	-千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要項目

	前連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)
役員報酬	71,630千円	71,536千円
給料手当	537,912	505,398
退職給付費用	5,457	7,323
貸倒引当金繰入額	2,926	338
賞与引当金繰入額	1,527	1,500

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)
建物及び構築物	412千円	358千円
その他(有形固定資産)	7	125
その他(無形固定資産)	2,059	9,047
計	2,480	9,531

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失
石川県金沢市	事業用資産	建物附属設備	247千円
-	遊休資産	電話加入権	1,036千円

当社グループは、事業用資産は事業所を基礎として、資産をグルーピングしております。なお、遊休資産については個別にグルーピングしております。

上記の電話加入権は遊休状態にあり、将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、上記の電話加入権は売却が見込まれないため、零として算定しております。

また、事業用資産については、閉鎖の意思決定に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失
-	事業用資産	ソフトウェア	48,434千円
長野県軽井沢市	事業用資産	土地	271千円
東京都文京区等	事業用資産	その他	12,900千円
中国北京	事業用資産	その他	361千円
中国瀋陽	事業用資産	その他	467千円
ベトナムハノイ	事業用資産	その他	433千円

当社グループは、事業用資産は事業所を基礎として、資産をグルーピングしております。なお、遊休資産については個別にグルーピングしております。

全社資産の事業用資産のソフトウェアについては、継続して営業損失を計上していることから、帳簿価額の全額を減損損失（48,434千円）として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、零として算定しております。

全社資産の事業用資産の土地については、継続して営業損失を計上していることから、帳簿価額のうち回収可能価額を超過した額を減損損失（271千円として特別損失）に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、零として算定しております。

全社資産の事業用資産のその他については、継続して営業損失を計上していることから、帳簿価額のうち回収可能価額を超過した額を減損損失（14,163千円）として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、零として算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	13,880千円	10,691千円
組替調整額	13,470	10,691
税効果調整前	410	-
税効果額	170	-
その他有価証券評価差額金	239	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	892	1,589
その他の包括利益合計	1,132	1,589

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,229,800	-	-	11,229,800
合計	11,229,800	-	-	11,229,800
自己株式				
普通株式	476,916	-	-	476,916
合計	476,916	-	-	476,916

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年2月17日 取締役会	普通株式	32,258	3	平成28年12月31日	平成29年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年2月16日 取締役会	普通株式	32,258	その他資本剰 余金	3	平成29年12月31日	平成30年3月29日

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,229,800	-	-	11,229,800
合計	11,229,800	-	-	11,229,800
自己株式				
普通株式（注）	476,916	2	-	476,918
合計	476,916	2	-	476,918

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成30年2月16日 取締役会	普通株式	32,258	3	平成29年12月31日	平成30年3月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成31年2月15日 取締役会	普通株式	32,258	その他資本剰 余金	3	平成30年12月31日	平成31年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	1,385,157千円	1,280,472千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	400,000	357,200
現金及び現金同等物	985,157	923,272

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に預金等に限定し、また資金調達については、主に銀行借入による方針であります。デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金はそのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

社債及び借入金は、主に運転資金に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権については、請求担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,385,157	1,385,157	-
(2) 受取手形及び売掛金	207,032	207,032	-
資産計	1,592,190	1,592,190	-
(1) 支払手形及び買掛金	107,543	107,543	-
(2) 未払金	98,144	98,144	-
(3) 短期借入金	535,000	535,000	-
(4) 社債 (1年内償還予定の社債含む)	140,000	140,523	523
(5) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	5,992	5,933	58
負債計	886,679	887,144	464

当連結会計年度（平成30年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,280,472	1,280,472	-
(2) 受取手形及び売掛金	211,444	211,444	-
資産計	1,491,917	1,491,917	-
(1) 支払手形及び買掛金	95,625	95,625	-
(2) 未払金	103,465	103,465	-
(3) 短期借入金	525,000	525,000	-
(4) 社債 (1年内償還予定の社債含む)	110,000	110,538	538
(5) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	3,280	3,247	32
負債計	837,371	837,877	506

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
非上場株式	8,710	-

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産」には含めておりません。

なお、当連結会計年度の連結貸借対照表計上額は減損処理後の帳簿価額によっております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,385,157	-	-	-
受取手形及び売掛金	207,032	-	-	-
合計	1,592,190	-	-	-

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,280,472	-	-	-
受取手形及び売掛金	211,444	-	-	-
合計	1,491,917	-	-	-

4. 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	535,000	-	-	-	-	-
社債	30,000	30,000	30,000	30,000	20,000	-
長期借入金	2,712	2,016	1,264	-	-	-
合計	567,712	32,016	31,264	30,000	20,000	-

当連結会計年度（平成30年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	525,000	-	-	-	-	-
社債	30,000	30,000	30,000	20,000	-	-
長期借入金	2,016	1,264	-	-	-	-
合計	557,016	31,264	30,000	20,000	-	-

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年12月31日）

該当事項はありません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	108,386	16,737	3,770
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1,888	-	174
合計	110,275	16,737	3,945

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	41,818	12,661	959
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1,908	-	119
合計	43,727	12,661	1,079

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について500千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、投資有価証券について4,800千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)  
該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社(株)ピーエイケアは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しており、連結子会社(株)ハローコミュニケーションズは確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債並びに退職給付費用を計算しております。

また、連結子会社(株)アルメイツ・北京培繹諮詢有限公司・優迅艾克(瀋陽)貿易有限公司・PA VIETNAM CONSULTING COMPANY LIMITED・PA VIETNAM ADVERTISEMENT COMPANY LIMITED・トラバース(株)・(株)PA Global Partnersは退職金制度がありません。

## 2. 確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	- 千円	- 千円
退職給付費用	-	2,473
退職給付の支払額	-	-
制度への拠出額	-	-
退職給付に係る負債の期末残高	-	2,473

## (2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
退職給付に係る資産の期首残高	5,544千円	9,093千円
退職給付費用	5,457	6,018
退職給付の支払額	4,437	6,471
制度への拠出額	4,570	5,150
退職給付に係る資産の期末残高	9,093	14,696

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	41,944千円	37,103千円
年金資産	51,037	51,800
	9,093	14,696
非積立型制度の退職給付債務	-	2,473
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,093	12,223
退職給付に係る負債	-	2,473
退職給付に係る資産	9,093	14,696
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,093	12,223

## (4) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度5,457千円 当連結会計年度8,491千円

## 3. 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

連結子会社(株)ハローコミュニケーションズの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 - 千円、当連結会計年度1,182千円であります。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	116,041千円	92,240千円
減損損失否認	2,195	19,838
投資有価証券評価損否認	1,739	3,208
資産除去債務	17,603	17,741
その他	8,341	8,291
繰延税金資産小計	145,921	141,319
評価性引当額	137,744	140,719
繰延税金資産合計	8,177	600
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	13,417	12,012
圧縮記帳	27,653	35,336
その他	2,784	4,499
繰延税金負債合計	43,855	51,849
繰延税金資産の純額	35,678	51,249

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	8,100千円	600千円
固定負債 - 繰延税金負債	43,778	51,849

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	30.9%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.4	-
住民税均等割	9.5	-
留保金課税	2.1	-
評価性引当額の増減	28.9	-
のれん償却額	7.3	-
国内連結子会社の税率差異	6.0	-
繰越欠損金期限切れ	50.9	-
その他	0.5	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	143.4	-

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち、連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2～15年と見積もり、割引率は0～1.59%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
期首残高	17,457千円	53,261千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	36,280	1,446
時の経過による調整額	108	111
資産除去債務の履行による減少額	585	1,216
期末残高	53,261	53,603

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部及び連結子会社等を基礎とした事業・サービス別のセグメントから構成されており、「情報サービス事業」、「人材派遣事業」、「保育事業」の3つを報告セグメントとしております。

(情報サービス事業)

無料求人情報誌「ジョブポスト」の発行及びスマートフォン向けインターネットサイト「ジョブポストWEB」の提供

新聞折込求人紙「おしごとハロー」及びフリーペーパー「おしはろ」の編集発行

WEB媒体を活用した求人広告代理店業務

ベトナムでのWEB媒体及び新聞媒体の広告代理店業務

(人材派遣事業)

人材派遣及び人材紹介

(保育事業)

保育所施設の運営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお、当社グループは、内部管理上事業セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

当連結会計年度よりセグメント利益の算定方法を変更しております。これは、保育事業の報告セグメントの利益を算定するにあたり、より適切な経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、設備に関する助成金収入を費用から控除する方法に変更したためであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益計 算書計上額 (注)3
	情報サー ビス事業	人材派遣 事業	保育事業	計				
売上高								
外部顧客への売 上高	1,851,873	361,060	240,394	2,453,329	-	2,453,329	-	2,453,329
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,969	234	-	2,203	-	2,203	2,203	-
計	1,853,842	361,294	240,394	2,455,532	-	2,455,532	2,203	2,453,329
セグメント利益又 は損失( )	196,272	44,638	18,788	259,700	201	259,498	298,291	38,793
その他の項目								
減価償却費	33,155	359	19,030	52,545	-	52,545	1	52,543
のれん償却額	5,693	-	6,505	12,198	-	12,198	-	12,198

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保証事業を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額 298,291千円には、全社費用 230,326千円、営業外収益計上助成金収入 67,965千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
- なお、保育事業に係る助成金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。
- (2) 減価償却費の調整額 1千円は、セグメント間の取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算書計上額 (注) 3
	情報サービス事業	人材派遣事業	保育事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,770,924	409,004	362,404	2,542,334	9,541	2,551,875	-	2,551,875
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,412	45	-	3,457	-	3,457	3,457	-
計	1,774,337	409,049	362,404	2,545,792	9,541	2,555,333	3,457	2,551,875
セグメント利益又は損失( )	175,273	55,431	41,111	271,816	25,525	246,290	253,925	7,634
その他の項目								
減価償却費	31,629	481	21,427	53,539	-	53,539	1	53,538
のれん償却額	5,693	-	6,505	12,198	-	12,198	-	12,198

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムに特化した人材事業を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額 253,925千円には、全社費用 220,925千円、営業外収益計上助成金収入 33,000千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
- なお、保育事業に係る助成金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。
- (2) 減価償却費の調整額 1千円は、セグメント間の取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	情報サービス事業	人材派遣事業	保育事業	計			
減損損失	1,284	-	-	1,284	-	-	1,284

(注)「その他」の金額は、保証事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	情報サービス事業	人材派遣事業	保育事業	計			
減損損失	62,868	-	-	62,868	-	-	62,868

(注)「その他」の金額は、ベトナムに特化した人材事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】  
前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	情報サービス 事業	人材派遣事業	保育事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	5,693	-	6,505	-	-	12,198
当期末残高	6,287	-	21,141	-	-	27,428

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	情報サービス 事業	人材派遣事業	保育事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	5,693	-	6,505	-	-	12,198
当期末残高	593	-	14,636	-	-	15,230

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】  
前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）  
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	加藤博敏	-	-	当社代表取締役	（被所有） 直接 27.4 間接 47.0	-	資金の貸付	30,000	長期貸付金	30,000

（注）1．資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。

2．上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	加藤博敏	-	-	当社代表取締役	（被所有） 直接 27.4 間接 47.0	-	資金の貸付	-	長期貸付金	30,000

（注）1．資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。

2．上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	91円99銭	77円41銭
1株当たり当期純損失金額( )	2円02銭	11円43銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額 ( ) (千円)	21,669	122,917
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純損失金額( ) (千円)	21,669	122,917
期中平均株式数 (千株)	10,752	10,752

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ピーエイ	第1回無担保社債 (注) 1. 2	平成年月日 27. 9 .30	140,000 (30,000)	110,000 (30,000)	0.4	なし	平成年月日 34. 9 .30
合計	-	-	140,000 (30,000)	110,000 (30,000)	-	-	-

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後 5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
30,000	30,000	30,000	20,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	535,000	525,000	0.50	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,712	2,016	2.17	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,280	1,264	2.17	平成32年8月
合計	540,992	528,280	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,264	-	-	-

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	53,261	1,558	1,216	53,603

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	612,650	1,250,634	1,893,481	2,551,875
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額( )(千円)	31,087	24,597	6,661	74,784
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額( )(千円)	13,312	642	40,307	122,917
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額( )(円)	1.24	0.06	3.75	11.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	1.24	1.18	3.81	7.68



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,027,168	936,592
売掛金	104,966	105,843
原材料及び貯蔵品	261	157
前払費用	7,386	12,797
繰延税金資産	3,900	-
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	67,300	135,000
その他	55,060	40,785
貸倒引当金	5,082	15,987
流動資産合計	1,126,960	1,215,189
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,522	5,428
構築物	27	18
工具、器具及び備品	9,954	251
土地	36,309	36,038
建設仮勘定	500	39,744
有形固定資産合計	56,314	81,481
無形固定資産		
ソフトウェア	69,849	-
その他	7,950	-
無形固定資産合計	77,799	-
投資その他の資産		
投資有価証券	4,800	-
関係会社株式	98,000	55,000
出資金	206	2,206
関係会社出資金	34,012	43,538
関係会社長期貸付金	165,000	40,000
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	30,744	30,539
破産更生債権等	2,909	990
前払年金費用	9,093	14,696
長期前払費用	78	249
その他	21,321	24,957
貸倒引当金	2,909	990
投資損失引当金	15,640	-
投資その他の資産合計	347,616	211,188
固定資産合計	481,730	292,670
繰延資産		
社債発行費	1,644	1,298
繰延資産合計	1,644	1,298
資産合計	1,744,335	1,509,158

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	71,693	63,115
短期借入金	525,000	525,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払金	34,926	38,404
未払費用	7,949	7,903
未払法人税等	2,078	5,786
未払消費税等	7,718	11,439
前受金	4,354	4,304
預り金	10,710	10,598
その他	2,557	11,253
流動負債合計	1,696,988	1,707,805
固定負債		
社債	110,000	80,000
繰延税金負債	3,452	5,651
資産除去債務	9,790	9,039
固定負債合計	123,243	94,691
負債合計	820,231	802,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金		
資本準備金	140,820	140,820
その他資本剰余金	323,681	291,422
資本剰余金合計	464,501	432,242
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	-	1,460
繰越利益剰余金	16,869	169,773
利益剰余金合計	16,869	168,313
自己株式	71,335	71,335
株主資本合計	924,104	706,661
純資産合計	924,104	706,661
負債純資産合計	1,744,335	1,509,158

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	1,128,436	1,124,470
売上原価	1,524,312	1,502,574
売上総利益	762,123	741,896
販売費及び一般管理費	1,282,761	1,284,113
営業損失( )	58,638	72,217
営業外収益		
受取利息	2,002	2,511
受取配当金	179	7
受取手数料	10,320	27,921
投資有価証券売却益	12,792	11,581
投資損失引当金戻入額	2,660	-
保険解約返戻金	4,922	-
その他	2,893	6,483
営業外収益合計	135,770	148,505
営業外費用		
支払利息	2,323	2,593
社債利息	620	500
社債発行費償却	346	346
支払手数料	731	418
貸倒引当金繰入額	509	-
為替差損	71	33
その他	165	249
営業外費用合計	14,768	14,142
経常損失( )	27,635	27,854
特別利益		
関係会社株式売却益	-	500
子会社清算益	11,031	568
特別利益合計	11,031	1,068
特別損失		
固定資産除却損	3,413	38,670
貸倒引当金繰入額	2,300	11,745
投資有価証券評価損	500	4,800
関係会社株式売却損	900	-
減損損失	1,284	61,606
訴訟関連損失	-	36,500
債権放棄損	-	21,000
関係会社株式評価損	-	5,000
関係会社出資金評価損	20,934	-
特別損失合計	26,331	149,321
税引前当期純損失( )	42,935	176,107
法人税、住民税及び事業税	2,831	2,976
法人税等調整額	22,558	6,099
法人税等合計	25,389	9,076
当期純損失( )	68,325	185,183

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	514,068	140,820	355,940	496,760	-	85,195	85,195
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立							-
固定資産圧縮積立金の取崩							-
当期純損失（ ）						68,325	68,325
自己株式の取得							-
剰余金の配当			32,258	32,258			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	32,258	32,258	-	68,325	68,325
当期末残高	514,068	140,820	323,681	464,501	-	16,869	16,869

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	71,335	1,024,688	239	239	1,024,928
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					-
固定資産圧縮積立金の取崩					-
当期純損失（ ）		68,325			68,325
自己株式の取得					-
剰余金の配当		32,258			32,258
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			239	239	239
当期変動額合計	-	100,584	239	239	100,824
当期末残高	71,335	924,104	-	-	924,104

当事業年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	514,068	140,820	323,681	464,501	-	16,869	16,869
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立					2,099	2,099	-
固定資産圧縮積立金の取崩					639	639	-
当期純損失（ ）						185,183	185,183
自己株式の取得							
剰余金の配当			32,258	32,258			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	32,258	32,258	1,460	186,643	185,183
当期末残高	514,068	140,820	291,422	432,242	1,460	169,773	168,313

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	71,335	924,104	-	-	924,104
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純損失（ ）		185,183			185,183
自己株式の取得	0	0			0
剰余金の配当		32,258			32,258
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	0	217,442	-	-	217,442
当期末残高	71,335	706,661	-	-	706,661

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

当社は、前払年金費用及び退職給付引当金並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態並びに将来の回復見込等を勘案し、損失見込額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、明瞭性を高めるため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた236千円は「為替差損」71千円、「その他」165千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
短期金銭債権	25,115千円	37,878千円
短期金銭債務	6,704	4,596

2 保証債務

次の連結子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
(株)ハローコミュニケーションズ	10,696千円	-千円
計	10,696	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	当事業年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,542千円	5,065千円
売上原価	20,649	17,353
販売費及び一般管理費	23,476	28,123
営業取引以外の取引による取引高	20,064	36,797

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65.5%、当事業年度66.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34.5%、当事業年度33.2%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	当事業年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)
貸倒損失	335千円	124千円
給料及び手当	376,523	360,933
退職給付費用	5,457	6,018
広告宣伝費	69,381	84,415
減価償却費	10,463	10,839
貸倒引当金繰入額	1,549	41

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	当事業年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)
建物	412	86
工具器具備品	1	0
ソフトウェア	-	8,583
計	413	8,670



(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式55,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式93,000千円及び関連会社株式5,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	71,230千円	52,255千円
関係会社株式評価損否認	3,062	4,593
関係会社出資金評価損否認	15,963	15,963
投資有価証券評価損否認	1,739	3,208
減損損失否認	2,195	19,838
投資損失引当金否認	4,788	4,602
資産除去債務	2,997	2,767
その他	3,547	8,736
繰延税金資産小計	105,524	111,966
評価性引当額	101,547	111,966
繰延税金資産合計	3,977	-
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	745	507
前払年金費用	2,784	4,500
その他	-	644
繰延税金負債合計	3,529	5,651
繰延税金資産の純額	447	5,651

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前会計年度及び当会計年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期償却額	期末減価償却累計額 及び減損損失累計額 又は償却累計額
有形固定資産	建物	60,608	1,070	1,198	60,480	4,186 (2,395)	55,051
	構築物	927	150	-	1,077	9	1,058
	工具、器具及び備品	37,986	1,248	3,429	35,804	10,714 (5,559)	35,553
	車両運搬具	-	7,292	-	7,292	7,176 (4,945)	7,292
	土地	36,309	-	-	36,309	271 (271)	271
	建設仮勘定	500	46,948	7,704	39,744	-	-
	計	136,330	56,709	12,332	180,708	22,357 (13,171)	99,226
無形固定資産	ソフトウェア	114,445	-	9,062	105,382	69,216 (48,434)	105,382
	その他	7,950	-	7,950	-	-	-
	計	122,395	-	17,012	105,382	69,216 (48,434)	105,382

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」は、取得価額により記載しております。

2. 「当期償却額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 有形固定資産の「当期増加額」のうち主なものは次の通りであります。

建設仮勘定 西小山プロジェクト着手金及びコンテナ費用39,744千円・車両運搬具7,204千円です。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	7,991	11,246	2,259	16,978
投資損失引当金	15,640	-	15,640	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.pa-co-ltd.co.jp/">http://www.pa-co-ltd.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書(注1)				平成30年4月2日 関東財務局長に提出。
有価証券報告書及び (2) その添付書類並びに 確認書	報告期間 (第32期)	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日		平成30年3月28日 関東財務局長に提出。
内部統制報告書及び (3) その添付書類	報告期間 (第32期)	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日		平成30年3月28日 関東財務局長に提出。
第1四半期報告書及 (4) び確認書	報告期間 (第33期第1四半 期)	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日		平成30年5月15日 関東財務局長に提出。
第2四半期報告書及 (5) び確認書	報告期間 (第33期第2四半 期)	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日		平成30年8月14日 関東財務局長に提出。
第3四半期報告書及 (6) び確認書	報告期間 (第33期第3四半 期)	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日		平成30年11月14日 関東財務局長に提出。
第3四半期報告書の (7) 訂正報告書及び確認 書	報告期間 (第33期第3四半 期)	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日		平成30年11月22日 関東財務局長に提出。
(8) 臨時報告書(注2)				平成31年2月13日 関東財務局長に提出。

(注1) 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(注2) 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成31年3月27日

株式会社ピーエイ

取締役会 御中

仰星監査法人

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 中 川 隆 之

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 竹 村 純 也

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーエイ及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ピーエイの平成30年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ピーエイが平成30年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成31年3月27日

株式会社ピーエイ

取締役会 御中

### 仰星監査法人

指 定 社 員                    公認会計士 中     川     隆     之  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員                    公認会計士 竹     村     純     也  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーエイの平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。